社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会における令和4年度事業について

#### 1 事業計画(概要)

### (1) 地域福祉推進事業

	名     事業内容等		負担	事業計画数	
事業名			委託料	事業計	· <b>迪</b> 欽
	地域福祉コーディネート推進事業(地域資源開発事業) まちづくりセンター・あんしんすこやかセンターと連携し、生活上の課題を抱えた方の相談支援や地域の福祉的な課題の解決に向けた地域づくりに取り組む。 複合的な課題に対する総合的な支援の強化や居場所の設置、買い物支援など生活支援に資するサービスの創出に取り組む。		0	実施地区	28 地区
地区社協活動 支援事業	社会福祉法人地域公益活動協議会 区内社会福祉法人の連携による公益活動として、フードパントリー設置と就労準備支援事業の推進を図る。			参加法人数	36 法人
	高齢者の新たな居場所づくり事業 千歳温水プール健康運動室等を活用して、スマホ講座や手工芸、囲碁将棋など参加しやすいプログラムを提供し、高齢者の気軽な居場所として参加者同士の交流や仲間づくりのコーディネートに取り組む。		0	回数	48 回
	地域支えあい活動支援 身近な地域における高齢者や障害者、子育て世帯 の支えあい活動を推進する。新規団体の立上げや、			ふれあい・いき いきサロン	671 団体
	が文人のいた当を指定する。初紀団体の立工の下、 新たな人材(地区サポーター等)のマッチング、休止・廃止になったグループ参加者の他グループへのつなぎを行う。また、ICT 活用によるリモート開催など多様な活動形態を提案・支援する。	0		支えあいミニデ イ	70 団体
地域支えあい活動支援事業	子ども食堂支援 子ども食堂の立ち上げや運営を支援する。 (運営費助成、保険加入、担い手や会場の確保、 フードドライブによる食材提供、感染症等の予防に関する研修の開催)また、事業者等と連携した食支援の取組の拡充を図る。	0		運営費助成 保険加入支援 食材提供	40 団体 45 団体 40 団体
	地域で支える食の支援事業【拡充】 食支援担当職員を配置し、食支援情報サイトせた べるの運用、保管庫の確保等に取り組み、食品寄 付の受け入れを拡充し、子ども食堂や生活困窮者 への食の支援を拡充する。※事業計画数は再掲	0		※子ども食堂 食材提供 ※フードパントリー 支援件数	40 団体
地域福祉人材育成事業	地区サポーター 地域イベントや生活支援等の地域活動の担い手と して人材を登録し、多様な活動へのマッチングを行 う。			登録者数	1,550名

事業名	事業内容等		負担 委託料	事業計	画数
	地区活動入門講座 地域毎に福祉活動等に関する講座を開催し、地域 活動人材の確保・育成を図る。			開催回数養成人数	5回 延200名
	福祉学習 福祉への理解を高めるため、福祉団体等と協力して、学校・地区イベント等の機会をとらえた体験学習を実施する。			実施回数 参加人数	50 回 5,000 名
日常生活支援事業	ふれあいサービス 高齢者や障害者、産前産後で生活に支援が必要 な方を対象に、協力会員による家事支援、生活支 援、外出支援を行う。 協力会員の確保とスキルアップのため、登録説明 会、フォローアップ研修を行う。	0		協力会員数派遣時間数フォローアップ研修	600 名 18,000 時間 2 回
	<b>支えあいサービス(介護予防・生活支援サービス)</b> 介護保険制度の要支援者等を対象に、支援計画 に基づき、生活支援協力者による家事援助サービス を提供する。		0	利用者数 生活支援協力 者数 延べ利用回数	80名 350名 2,832回
	子育ての手助けが必要な方(利用会員)と子育ての手助けができる方(援助会員)の会員登録制による地域の子育て支援を推進する。 5地域での利用と援助のマッチング及び援助会員の存得、育成、会員同士の交流会など通じて利用			援助活動回数子育で支援者養成研修参加者数	36,000 回 5 回 180 名
ファミリー・サポ ート・センター事	の確保・育成、会員同士の交流会など通じて利用 の促進に取り組む。 援助会員が安全に子どもを預かり、安心して活動で きるよう、計25時間の子育て支援者養成研修(登			援助会員フォローアップ研修参加者数 新規登録利用	7回 280名
業	録前研修)を実施している。 令和4年度からセンターに「子育て支援専門員」を配置し、区民からの子育て相談や社協の子育て支援			会員数	1,200 名 4 回 200 名
	関係事業への助言を行う。			事前打5合わせ体験事業援助会員発掘	5回 25名 2回
障害者支援 事業	福祉喫茶の事業を通じて、障害者就労支援センタ -とも連携して障害者の一般就労を支援する。	0		事業 保護的就労者 数	100名 8名

## (2) 生活自立支援事業

<b>声</b>	事業名事業の内容等		負担	事業計画数	
争未石			委託料	尹未可	画釵
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援 生活困窮者自立支援制度に基づき、自立支援プランを作成し、就労支援や家計相談、住居確保給付金など、自立生活に向けた総合的な支援を行う。 生活福祉資金貸付や受験生チャレンジ支援貸付、子どもの学習支援、居場所の提供など総合的な支援を行う。		0	自立支援プラン作成件数 住居確保給付金新規件数 受験生チャレンジ支援貸付件数 子ども学習支援所数 受入人数	800 件 720 件 760 件 6 箇所 75 名

<del>市业</del> 力	事業の中の生	区負担		事業計画数	
事業名	事業の内容等	補助金	委託料	争業計	凹釵
	フードバンク事業 生活に困窮する方に対し緊急支援として食料の提供 を行う。			提供件数	240 件
	生活保護受給者支援事業 生活保護受給者の家計相談や転宅支援を行う。		0	家計支援及び 転宅	70 件
	就労準備支援事業 一般就労に向けて生活習慣の改善やコミュのケーションカの向上、体験を通じた社会参加などを行う。		0	実施回数	288 回
生活困窮者自立支援事業	フードパントリー事業【拡充】 フードドライブ等の食材を活用し、NPO 法人や世田 谷区内の社会福祉法人と協働して、身近な地域で 食料支援と相談支援を行う。※パントリー設置の初 期費用等は都補助金を活用		0	支援件数	630件
	日常生活支援アドバイザー派遣 ひきこもり状態にある方等に、日常生活支援アドバイ ザーが訪問して生活習慣の改善や生活技術の取得 を支援する。		0	派遣対象者数	30名
	ひきこもり等の生きづらさを抱えた生活困窮者の支援事業 セミナー等を通じて、ひきこもり問題に対する理解・啓発を図る。		0	セミナー回数	2回
	ひきこもり支援 世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」の運営と関係機 関と協働し、ひきこもり状態にある方とその家族等に 寄り添った相談・支援を行う。		0	新規相談件数	300件
	生活福祉資金 都社協からの受託事業として貸付にかかる相談と受付事務を行う。			新規貸付件数 (コロナウイル ス対策分以 外)	134件
生活福祉資金 貸付事務事業	生活福祉資金(特例貸付) 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等による特例貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の受			緊急小口資金 貸付受理件数 総合本概率全	540件
	付事務を行う。(令和4年6月末日まで) ※件数は、令和4年1月から令和4年3月までの 受理件数を基に算定した。			総合支援資金貸付受理件数	450件

# (3)権利擁護事業

事業名	事業の内容等		負担	車業計画料	
<del>丁未</del> 石	<del>事未</del> の内 <del>合す</del> 	補助金	委託料	事業計画数	
	あんしん事業 福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、書 類の預かり等を行う。	0		新規契約件数	40件
あんしん事業	あんしん法律相談 高齢者や障害者を対象とした弁護士による無料相 談を実施する。		0	相談件数	110件

市業力	 事業の内容等	区負担		事業計画数		
事業名	事未のとは行		委託料	<del>事末</del> 訂	四致	
	成年後見制度の利用促進			相談件数	1,600 件	
	制度に関する相談支援体制の強化や区民成年後見人の確保・育成を図る。		$\circ$	区民成年後見	58 名	
成年後見制度	親族後見人等への支援			人等受任者数 申立て支援	90 件	
利用支援事業	本人や親族による申立てや親族後見人への支援、		0	親族後見人継		
	相談・助言を行う。			続支援	10件	
	<b>区民成年後見人養成</b> 区民成年後見人等となる人材を養成する。		0	養成数	11名	
	区民後見監督					
	区民成年後見人による後見業務が適切に行われる			新規受任件数	15 件	
	よう、家庭裁判所の選任を受け、後見監督を行う。					
	法人後見 福祉的配慮が必要な方で、本会が後見人となること			新規受任件数	25 件	
X-1-1-7	が適切な場合に成年後見人を受任する。					
法人による 成年後見事業	任意後見					
以平仮兄 <del>事未</del>	本会に成年後見人を依頼したいと希望する高齢者			新規契約件数	3 件	
	と公正証書により任意後見契約を結び、見守り等の			17 T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	311	
	支援を行う。					
	老い支度講座			開催回数	5 回	
	成年後見制度、遺言、相続等について、弁護士が 分かりやすく説明する講座を開催する。			募集人数	150 名	

# (4)法人運営事業

古光石	事業名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		負担	事業計画数	
争耒石			委託料		
	法人としての情報セキュリティに関する考え方や利用				
ICT 化の推進	基準などを明確にし、電子情報の安全で効率的な				
	活用に取り組む。				
	社協会員会費				
組織運営事	本会の活動のPR等を積極的に行い、会費の募集			会員数	14,000 件
業	を行う。また、コロナ禍で戸別訪問が困難な状況を			<b>云貝</b> 奴	14,000 1+
	踏まえ、コンビニでの振込方式を促進する。				

# (5) その他

古兴力	事業の内容等		負担	<b>市</b> ₩∃.面₩	
事業名	事業の内容等	補助金	委託料	事業計画数	
短い 活動団 仕	赤い羽根共同募金等				由書米ん
福祉活動団体等への支援	共同募金配分金を原資とした助成を通じて、社会			支援団体数	申請数に 対応
	福祉施設や福祉活動団体を支援する。				XJ\/L\

歳末たすけあい・地域支えあい募金			
町会・自治会等の協力による募金活動や、本会職		歳末たすけあい	
員による街頭募金に取り組む。民生委員の協力に			25,000 千円
よる要支援世帯等への見舞金等の配付や地域支え		募金額	
あい活動支援に活用する。			
災害見舞金			
火災・水害等で被災した住民に対し、生活の一助と		支給件数	申請数に
なるよう災害見舞金を支給する。			対応

### 2 予算

### 令和4年度 世田谷区社会福祉協議会 資金収支予算総括表

(単位:円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	
< 事業活動による収支 >			
< 収入 >			
会費収入	28,900,000	18,500,000	10,400,000
社協会費収入	28,000,000	17,600,000	10,400,000
利用会員会費収入	900,000	900,000	0
寄附金収入	7,000,000	6,500,000	500,000
経常経費寄附金収入	7,000,000	6,500,000	500,000
経常経費補助金収入	472,105,000	439,928,000	32,177,000
区補助金収入	440,033,000	410,082,000	29,951,000
その他の補助金収入	1,766,000	3,078,000	△ 1,312,000
共同募金配分金収入	30,306,000	26,768,000	3,538,000
受託金収入	797,684,000	706,365,000	91,319,000
区受託金収入	727,831,000	671,612,000	56,219,000
東社協受託金収入	69,853,000	34,753,000	35,100,000
貸付事業収入	950,000	1,050,000	△ 100,000
償還金収入	950,000	1,050,000	△ 100,000
事業収入	80,148,000	84,923,000	△ 4,775,000
利用料収入	61,219,000	62,696,000	△ 1,477,000
資料・図書等頒布収入	55,000	95,000	△ 40,000
広告料収入	232,000	100,000	132,000
手数料収入	6,000	506,000	△ 500,000
売上金収入	10,080,000	9,756,000	324,000
販売手数料収入	8,556,000	11,770,000	△ 3,214,000
負担金収入	666,000	706,000	△ 40,000
負担金収入	666,000	706,000	△ 40,000
受取利息配当金収入	565,000	1,440,000	△ 875,000
受取利息配当金収入	565,000	1,440,000	△ 875,000
その他の収入	319,000	349,000	△ 30,000
受入研修費収入	138,000	138,000	0
受取保険金収入	1,000	1,000	0
雑収入	180,000	210,000	△ 30,000
事業活動収入計(1)	1,388,337,000	1,259,761,000	128,576,000
< 支出 >			
人件費支出	1,035,584,000	938,063,000	97,521,000
役員報酬支出	250,000	0	250,000
職員給料支出	393,154,000	368,835,000	24,319,000
職員賞与支出	116,393,000	112,387,000	4,006,000
非常勤職員給与支出	309,369,000	304,402,000	4,967,000
派遣職員費支出	42,558,000	10,137,000	32,421,000
退職給付支出	48,006,000	24,212,000	23,794,000
法定福利費支出	125,854,000	118,090,000	7,764,000
事業費支出	143,647,000	115,675,000	27,972,000
諸謝金支出	21,071,000	18,971,000	2,100,000
旅費交通費支出	3,468,000	3,640,000	△ 172,000
消耗器具備品費支出	14,522,000	8,779,000	5,743,000

印刷製本費支出	2,318,000	1,902,000	416,000
水道光熱費支出	4,178,000	4,123,000	55,000
燃料費支出	34,000	19,000	15,000
修繕費支出	827,000	346,000	481,000
通信運搬費支出	12,637,000	11,213,000	1,424,000
会議費支出	1,215,000	963,000	252,000
広報費支出	5,812,000	4,635,000	1,177,000
業務委託費支出	28,463,000	10,672,000	17,791,000
手数料支出	2,155,000	1,637,000	518,000
保険料支出	4,108,000	7,715,000	△ 3,607,000
賃借料支出	2,915,000	3,244,000	△ 329,000
援護費支出	6,584,000	6,584,000	<u> </u>
原材料費支出	4,067,000	4,921,000	△ 854,000
緊急援護費支出	1,030,000	1,066,000	△ 36,000
地区社協活動費支出	12,176,000	9,478,000	2,698,000
協力会員活動費支出	16,018,000	15,718,000	300,000
後見人活動費支出	48,000	48,000	000,000
雑支出	1,000	1,000	
事務費支出	158,207,000	142,868,000	15,339,000
福利厚生費支出	4,500,000	4,618,000	△ 118,000
旅費交通費支出	6,201,000	6,947,000	△ 746,000
研修研究費支出	474,000	440,000	34,000
事務消耗品費支出	12,331,000	8,116,000	4,215,000
印刷製本費支出	7,173,000	4,788,000	2,385,000
水道光熱費支出	4,482,000	5,345,000	△ 863,000
燃料費支出	175,000	193,000	△ 18,000
修繕費支出	616,000	543,000	73,000
通信運搬費支出	17,561,000	14,841,000	2,720,000
会議費支出	109,000	96,000	13,000
広報費支出	505,000	306,000	199,000
業務委託費支出	29,245,000	19,193,000	10,052,000
手数料支出	15,736,000	5,944,000	9,792,000
保険料支出	1,428,000	3,084,000	△ 1,656,000
賃借料支出	7,486,000	11,590,000	△ 4,104,000
土地・建物賃借料支出	28,383,000	30,756,000	△ 2,373,000
租税公課支出	15,975,000	14,874,000	1,101,000
保守料支出	3,050,000	7,678,000	△ 4,628,000
涉外費支出	1,390,000	1,480,000	△ 90,000
諸会費支出	601,000	601,000	(
謝礼金支出	726,000	1,374,000	△ 648,000
雑支出	60,000	61,000	△ 1,000
貸付事業支出	1,290,000	1,390,000	△ 100,000
貸付金支出	1,290,000	1,390,000	△ 100,000
助成金支出	56,808,000	49,312,000	7,496,000
地域支えあい活動助成金支出	20,710,000	22,003,000	△ 1,293,000
福祉活動団体助成金支出	33,578,000	25,149,000	8,429,000
修学費用給付金支出	720,000	720,000	0,420,000
区民後見人活動報酬助成金支出	1,800,000	1,440,000	360,000
事業活動支出計(2)	1,395,536,000	1,247,308,000	148,228,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,199,000	12,453,000	△ 19,652,000

< 施設整備等による収支 >			
< 収入 >			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
< 支出 >			
固定資産取得支出	660,000	220,000	440,000
ソフトウエア取得支出	660,000	220,000	440,000
施設整備等支出計(5)	660,000	220,000	440,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 660,000	△ 220,000	△ 440,000
< その他の活動による収支 >			
< 収入 >			
積立資産取崩収入	65,051,000	52,319,000	12,732,000
子ども福祉基金積立資産取崩収入	729,000	744,000	△ 15,000
事業運営積立資産取崩収入	7,510,000	14,619,000	△ 7,109,000
地域支えあい積立資産取崩収入	3,367,000	6,929,000	△ 3,562,000
権利擁護推進基金積立資産取崩収入	23,045,000	20,890,000	2,155,000
シルバー資金融資積立資産取崩収入	220,000	220,000	0
退職給付引当資産取崩収入	30,180,000	8,917,000	21,263,000
事業区分間繰入金収入	6,382,000	9,412,000	△ 3,030,000
収益事業区分間繰入金収入	6,382,000	9,412,000	△ 3,030,000
拠点区分間繰入金収入	54,207,000	57,057,000	△ 2,850,000
地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	729,000	1,374,000	△ 645,000
生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	46,576,000	50,540,000	△ 3,964,000
権利擁護事業拠点区分間繰入金収入	6,902,000	5,143,000	1,759,000
サービス区分間繰入金収入	142,906,000	158,185,000	△ 15,279,000
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	10,877,000	21,548,000	△ 10,671,000
地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	103,465,000	110,087,000	△ 6,622,000
生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金収入	2,369,000	53,000	2,316,000
成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	26,195,000	26,497,000	△ 302,000
その他の活動収入計(7)	268,546,000	276,973,000	△ 8,427,000
< 支出 >			
積立資産支出	55,956,000	75,265,000	△ 19,309,000
事業運営積立資産支出	43,075,000	65,126,000	△ 22,051,000
退職給付引当資産支出	12,881,000	10,139,000	2,742,000
事業区分間繰入金支出	6,382,000	9,412,000	△ 3,030,000
社会福祉事業区分間繰入金支出	6,382,000	9,412,000	△ 3,030,000
拠点区分間繰入金支出	54,207,000	57,057,000	△ 2,850,000
地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	53,478,000	55,683,000	△ 2,205,000
生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	729,000	754,000	△ 25,000
権利擁護事業拠点区分間繰入金支出	0	620,000	△ 620,000
サービス区分間繰入金支出	142,906,000	158,185,000	△ 15,279,000
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	67,932,000	81,834,000	△ 13,902,000
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	46,410,000	49,801,000	△ 3,391,000
生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金支出	2,369,000	53,000	2,316,000
成年後見推進事業サービス区分間繰入金支出	26,195,000	26,497,000	△ 302,000
その他の活動支出計(8)	259,451,000	299,919,000	△ 40,468,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,095,000	△ 22,946,000	32,041,000
予備費支出(10)  - 出期答今即五美類合計(11)-(2)+(6)+(0)-(10)	10,000,000	10,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,764,000	△ 20,713,000	11,949,000
前期末支払資金残高(12)	18,453,000	29,333,000	△ 10,880,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,689,000	8,620,000	1,069,000